

農業の競争力強化・成長産業化の実現

TPPの戦略的活用

経済界と農業界の連携

需要

- TPPの活用による輸出拡大
- 国産品需要拡大
(外食・中食産業の活性化、
インバウンド対応、地産地消)



供給

- 商品・サービスの多様化
(例: 新ブランド、新品種、新しい販売形態)
- 付加価値の向上
- 生産・物流コストの低減

環境整備・生産基盤強化

1. 法人化促進

- ① 農業生産法人における企業の出資・構成員要件の緩和
(国家戦略特区の成果の活用)
- ② 土地所有の柔軟化

2. 農地集積等

- ① 農地集積バンクの機能強化
- ② 貸出インセンティブ強化
- ③ 優良農地の保護
(ゾーニング強化)

3. 6次産業化

- ① 経済界と農業界の連携促進
- ② ICTの利活用
- ③ 研究開発の推進
- ④ 異業種連携
(観光など)

4. 資本強化

- ① A-FIVE(官民ファンド)の積極的活用
 - 6次産業化事業体への出資規制緩和
 - 6次産業化認定プロセスの簡素化
- ② 政府の交付金支給要件の柔軟化

5. 輸出・TPPの活用促進

- ① 販路開拓
- ② 検疫等に関する政府間協議の推進
- ③ 和食のブランド強化
- ④ 認証基準(GAP、HACCP)の導入

経済界と農業界の連携プラットフォーム構築

農業の現場ニーズへのソリューションを提供し、成長産業化

経済界

経団連
地方経済団体等

シーズの
提供

【具体例】

1. 経営改善、経営管理システムの導入
2. 国産農林水産物の販路・輸出拡大
3. 加工品の共同開発、付加価値の向上支援(6次産業化)
4. ICTの利活用による栽培環境・生育状況の見える化
5. ニーズに応じた資材の提供、等

第1ステージ

JAグループとの連携

約20の案件でマッチングを進行中

【案件例】ビール酵母を用いた農業資材の活用、
食味・収量センサー搭載コンバイン導入等

発展

第2ステージ

連携プラットフォーム

日本農業法人協会・地方経済団体等の参画
を得て、規模・機能を拡充

- シーズ・ニーズのマッチング
(141件のシーズの提案)
- 連携事例の横展開
- 事例集取りまとめ
- 経営人材の強化、等

農業界

JAグループ
日本農業法人協会
等

ニーズの
吸い上げ

【具体例】

1. 農業者の経営力の強化
2. 生産性・効率性の向上
3. 加工品における国産の活用拡大
4. 物流の効率化
5. 建設・エネルギー・資材コストの低減、等

(参考) 経済界と農業界の連携事例

- ビール酵母を活用した農業資材「CW1(液状複合肥料)」、「CW2(土壌改良資材)」の活用を提案
- 現在実証実験中

アサヒグループ
ホールディングス



- 農業ICTシステム「KSAS」と対応コンバインで圃場ごとの収量・食味を把握
- データに基づいた施肥計画により、低コスト農業の実践と高品質・良食味米の生産に貢献

クボタ



- 全国に21ヶ所、320haの農場を運営
- 労働法を基本とした就業規則で農業者を育成
- 経営・作業管理にICTを導入、GLOBAL G.A.P.を取得し運営

イオングループ



- 水位センサーとタブレットによる、遠隔地からの水温・水位の確認
- 省力化および高温・低温障害対策への取り組み

NTTドコモ



- 農業IT管理ツール「豊作計画」を提供
- 圃場・作業情報の収集・分析により、生産性向上・コスト削減に貢献
- 2015年よりJA愛知と連携して普及拡大

トヨタ自動車



- 農産物を栽培・販売
- 2014年よりカット野菜の加工工場を運営
- 生産・加工・販売の一環体制による商品の高付加価値化に取り組み

住友化学



- 沖縄の地理的優位性・インフラを活かし、アジア諸国へスピーディーな輸送を実現
- 地方の生産者・中小事業者でも1個口・保冷・最短翌日で農水畜産品やグルメ食品を輸出できるスキームを開発

ANA、
ヤマト運輸



- 店舗で出る生ごみを堆肥へリサイクルし、直営農場で利用する「環境循環型農業」を実現
- 収穫物はイトーヨーカドー等に出荷・販売

セブン&アイ
ホールディングス



- 国産農畜産物を素材(原材料)とした商品企画からプロモーション・コミュニケーションまでの総合提案

凸版印刷



- ドローンによる特殊カメラでの撮影で圃場の生育状態を見える化
- データに基づく施肥を可能に
- 今後は他地域・多品種での実証実験を予定

コニカミノルタ



- 施設内の環境情報の見える化と遠隔制御を可能とし、国内での導入件数は1,500件を突破
- 環境監視に加え植物の生長監視の自動化に着手し、品質改善に貢献

ネポン



- 三菱レイヨンの高分子凝集剤と、低コストかつメンテナンスが容易な人工湿地浄化システムの組み合わせを試験運転中

三菱ケミカルホールディングス
THE KAITEKI COMPANY